

平成 19 年 度

財 務 諸 表

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第84 特定の償却資産の原価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
7 保証債務の明細	11
8 資本金及び資本剰余金の明細	12
9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
11 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
12 役員及び教職員の給与の明細	13
13 開示すべきセグメント情報	14
14 業務費及び一般管理費の明細	14
15 寄附金の明細	15
16 受託研究の明細	15
17 共同研究の明細	15
18 受託事業等の明細	15
19 科学研究費補助金の明細	15
20 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	3,474,400,145	
減価償却累計額	<u>252,999,493</u>	3,221,400,652
構築物	166,064,872	
減価償却累計額	<u>63,693,070</u>	102,371,802
工具器具備品	145,636,289	
減価償却累計額	<u>63,329,610</u>	82,306,679
図書		434,969,876
車両運搬具	29,515,455	
減価償却累計額	<u>11,836,128</u>	<u>17,679,327</u>
有形固定資産合計		6,258,782,755

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		11,541,273
電話加入権		<u>1,019,200</u>
無形固定資産合計		<u>12,560,473</u>

固定資産合計

6,271,343,228

2 流動資産

現金及び預金	330,079,503
その他未収入金	1,105,011
たな卸資産	134,040
前払費用	<u>188,125</u>

流動資産合計

331,506,679

資産合計

6,602,849,907

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	89,422,884	
資産見返補助金等	8,853,793	
資産見返寄附金	14,525,191	
資産見返物品受贈額	<u>528,086,784</u>	640,888,652

長期リース債務 26,567,398

固定負債合計 667,456,050

2 流動負債

寄附金債務	13,564,825	
前受金	535,800	
預り金	21,145,357	
未払金	196,101,635	
リース債務	19,731,947	
未払消費税等	<u>601,100</u>	

流動負債合計 251,680,664

負債合計 919,136,714

資本の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>5,810,493,000</u>	<u>5,810,493,000</u>	
資本金合計			5,810,493,000

2 資本剰余金

資本剰余金	24,498,119	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 250,152,405</u>	
資本剰余金合計		△ 225,654,286

3 利益剰余金

教育研究・業務運営充実積立金	33,214,118	
当期末処分利益	<u>65,660,361</u>	
(うち当期総利益)	(65,660,361)	
利益剰余金合計		<u>98,874,479</u>

資本合計 5,683,713,193

負債資本合計 6,602,849,907

損益計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位 円)

経常費用		
業務費		
教育経費	201,332,153	
研究経費	85,935,986	
教育研究支援経費	29,897,517	
地域貢献費	13,284,034	
受託研究費	7,220,232	
受託事業費	7,437,890	
役員人件費	38,146,935	
教員人件費	1,248,505,217	
職員人件費	<u>289,452,267</u>	1,921,212,231
一般管理費		196,973,048
財務費用		
支払利息	<u>909,746</u>	909,746
雑損		
その他雑損	<u>74,707</u>	<u>74,707</u>
経常費用合計		2,119,169,732
経常収益		
運営費交付金収益		1,209,386,000
授業料収益		677,184,759
入学金収益		85,657,500
検定料収益		27,963,200
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	6,168,263	
その他の団体からの受託研究等収益	<u>2,431,000</u>	8,599,263
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	<u>8,414,050</u>	8,414,050
寄附金収益		6,808,847
補助金収益		55,750,762
施設費収益		20,000,000
証明書発行手数料収益		275,600
その他		
その他業務収益	<u>124,070</u>	124,070
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	1,603,045	
資産見返補助金等戻入	641,090	
資産見返寄附金戻入	524,817	
資産見返物品受贈額戻入	<u>58,348,742</u>	61,117,694
財務収益		

受取利息	<u>726,819</u>	726,819	
雑益			
財産貸付料収入	13,073,588		
その他	<u>10,130,691</u>	<u>23,204,279</u>	
經常収益合計			<u>2,185,212,843</u>
經常利益			66,043,111
臨時損失			
固定資産除却損			
構築物除却損	<u>382,750</u>	<u>382,750</u>	<u>382,750</u>
当期純利益			65,660,361
当期総利益			<u>65,660,361</u>

キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 253,261,793
	人件費支出	△ 1,575,313,582
	その他の業務支出	△ 141,933,918
	運営費交付金収入	1,209,386,000
	授業料収入	705,433,600
	入学金収入	85,657,500
	検定料収入	27,963,200
	受託研究等収入	8,599,263
	受託事業等収入	7,814,050
	補助金等収入	65,245,645
	寄附金収入	7,890,000
	その他の収入	25,947,285
	預り科学研究費補助金等増減額	△ 754,933
	小計	172,672,317
	設立団体納付金の支払額	—
	業務活動によるキャッシュ・フロー	172,672,317
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 49,671,679
	施設費による収入	20,000,000
	小計	△ 29,671,679
	利息の受取額	726,819
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,944,860
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 19,119,079
	小計	△ 19,119,079
	利息の支払額	△ 930,309
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,049,388
4	資金に係る換算差額	—
5	資金増加額	123,678,069
6	資金期首残高	206,401,434
7	資金期末残高	330,079,503

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1 当期未処分利益			65,660,361
当期総利益		65,660,361	
2 利益処分類			
積立金		—	
地方独立行政法人法第40条第3 項の規定により設立団体の長の 承認を受けようとする額			
教育研究・業務運営充実積立金	25,660,361		
学生支援積立金	<u>40,000,000</u>	<u>65,660,361</u>	<u>65,660,361</u>

行政サービス実施コスト計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位 円)

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	1,921,212,231	
	一般管理費	196,973,048	
	財務費用	909,746	
	雑損	<u>74,707</u>	2,119,169,732
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 677,184,759	
	入学金収益	△ 85,657,500	
	検定料収益	△ 27,963,200	
	受託研究等収益	△ 8,599,263	
	受託事業等収益	△ 8,414,050	
	寄附金収益	△ 6,808,847	
	証明書発行手数料収益	△ 275,600	
	その他業務収益	△ 124,070	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 1,603,045	
	資産見返寄附金戻入	△ 524,817	
	財務収益	△ 726,819	
	雑益	<u>△ 23,204,279</u>	<u>△ 841,086,249</u>
	業務費用合計		1,278,083,483
2	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	<u>250,152,405</u>	250,152,405
3	引当外退職給付増加見積額		15,323,403
4	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>71,944,480</u>	71,944,480
5	(控除)設立団体納付額		<u>-</u>
6	行政サービス実施コスト		<u>1,615,503,771</u>

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
- ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。
- | | |
|--------|-------|
| 建物 | 1～37年 |
| 構築物 | 1～28年 |
| 工具器具備品 | 1～11年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
- また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示していません。
- イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入れ原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成20年3月31日の利回りを参考に1.275%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,013,255,264円です。

(2) 表示方法の変更

前事業年度において、有形固定資産の表示科目として「リース資産」を表示していましたが、当事業年度から「工具器具備品」に合算し表示しています。

3 損益計算書関係

前事業年度において、受託研究等収益の表示額は、国又は地方公共団体からの受託による収益と他の主体からの受託による収益を合算し表示していましたが、当事業年度から区別して表示しています。

4 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成20月3月31日

現金及び預金 330,079,503円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア ファイナンス・リースによる資産の取得	1,527,750円
イ 現物寄附の受入による資産の取得	8,158,416円

(3) 表示方法の変更

前事業年度において、科学研究費補助金等の収支に係るキャッシュ・フローについては、当該収入及び支出をそれぞれ「科学研究費補助金等収入」、「科学研究費補助金等支出」として表示していましたが、当事業年度から、当該収入及び支出を相殺しその差額を「預り科学研究費補助金等増減額」として表示しています。

また、前事業年度において、一般管理費に係るキャッシュ・フローについては、「原材料、商品又はサービスの購入による支出」に含めて表示していましたが、当事業年度から、「その他の業務支出」として表示しております。

5 行政サービス実施コスト計算書関係

機会費用の額は全て設立団体(山口県)に係る額です。

6 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

7 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位 円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,433,917,500	-	-	3,433,917,500	250,152,405	115,731,325	3,183,765,095	
	計	3,433,917,500	-	-	3,433,917,500	250,152,405	115,731,325	3,183,765,095	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	7,813,800	32,668,845	-	40,482,645	2,847,088	1,550,001	37,635,557	
	構築物	165,644,498	1,085,864	665,490	166,064,872	63,693,070	31,286,888	102,371,802	
	工具器具備品	123,662,099	21,974,190	-	145,636,289	63,329,610	28,427,254	82,306,679	
	図書	409,152,873	26,838,511	1,021,508	434,969,876			434,969,876	
	車両運搬具	29,515,455	-	-	29,515,455	11,836,128	5,918,064	17,679,327	
	計	735,788,725	82,567,410	1,686,998	816,669,137	141,705,896	67,182,207	674,963,241	
非償却資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			2,400,054,419	
	計	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			2,400,054,419	
有形固定資産合 計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			2,400,054,419	
	建物	3,441,731,300	32,668,845	-	3,474,400,145	252,999,493	117,281,326	3,221,400,652	
	構築物	165,644,498	1,085,864	665,490	166,064,872	63,693,070	31,286,888	102,371,802	
	工具器具備品	123,662,099	21,974,190	-	145,636,289	63,329,610	28,427,254	82,306,679	
	図書	409,152,873	26,838,511	1,021,508	434,969,876			434,969,876	
	車両運搬具	29,515,455	-	-	29,515,455	11,836,128	5,918,064	17,679,327	
	計	6,569,760,644	82,567,410	1,686,998	6,650,641,056	391,858,301	182,913,532	6,258,782,755	
無形固定資産	ソフトウェア	36,722,145	-	-	36,722,145	25,180,872	12,590,436	11,541,273	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200	-	-	1,019,200	
	計	37,741,345	-	-	37,741,345	25,180,872	12,590,436	12,560,473	

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	382,390	1,694,850	-	1,943,200	-	134,040	
計	382,390	1,694,850	-	1,943,200	-	134,040	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

7 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体(山口県)出資金	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000	
	計	5,810,493,000	-	-	5,810,493,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	23,773,619	-	-	23,773,619	
	施設費	724,500	-	-	724,500	
	計	24,498,119	-	-	24,498,119	
	損益外減価償却 累計額	△ 134,421,080	△ 115,731,325	-	△ 250,152,405	
	差 引 計	△ 109,922,961	△ 115,731,325	-	△ 225,654,286	

9 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究・業務運営充実積立金)	-	33,214,118	0	33,214,118	注
計	-	33,214,118	0	33,214,118	

注 当期増加額は、設立団体の長の承認に基づき、平成18年度の当期総利益の額の全部を目的積立金として整理したことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

該当事項は、ありません。

10 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成19年度	-	1,209,386,000	1,209,386,000	-	-	1,209,386,000	-
合 計	-	1,209,386,000	1,209,386,000	-	-	1,209,386,000	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	19年度交付分	合 計
(教育・研究等)一般業務	1,110,557,153	1,110,557,153
退職給付業務	98,828,847	98,828,847
合 計	1,209,386,000	1,209,386,000

11 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
		資本剰余金	その他	計	
施設費	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000	-
合 計	20,000,000	-	20,000,000	20,000,000	-

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	55,087,328	-	6,586,383	-	-	48,500,945	
社会人の学び直しニーズ対応 教育推進事業	10,158,317	-	2,908,500	-	-	7,249,817	
合 計	65,245,645	-	9,494,883	-	-	55,750,762	

12 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	36,680,488	3	-	-
	非常勤	1,466,447	9	-	-
	計	38,146,935	12	-	-
教 職 員	常 勤	1,336,144,781	148	98,828,847	8
	非常勤	105,046,811	121	-	-
	計	1,441,191,592	269	98,828,847	8
合 計	常 勤	1,372,825,269	151	98,828,847	8
	非常勤	106,513,258	130	-	-
	計	1,479,338,527	281	98,828,847	8

注1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。

2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。
なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。

3 「報酬又は給与」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。
また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。

4 教職員の報酬又は給与の支給額及び支給人員のうち、常勤については受託事業費の給料963,360円(1名)が含まれています。
また、非常勤については受託研究費の雑給639,930円(18名)及び受託事業費の雑給459,665円(13名)が含まれています。

5 報酬又は給与の支給額は、法定福利費(151,205,399円)が含まれています。

13 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

14 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)

教育経費		
消耗品費	32,351,265	
管理物品費	8,908,899	
印刷製本費	8,146,941	
水道光熱費	21,306,642	
旅費交通費	13,828,043	
通信運搬費	2,440,133	
賃借料	3,833,316	
保守費	2,310,000	
修繕費	21,647,325	
行事費	4,139,426	
報酬・委託・手数料	25,643,751	
奨学費	34,023,300	
減価償却費	20,090,193	
その他	2,662,919	
合計		201,332,153
研究経費		
消耗品費	34,111,349	
管理物品費	11,312,802	
印刷製本費	2,092,210	
水道光熱費	7,322,288	
旅費交通費	17,330,654	
通信運搬費	1,149,063	
修繕費	2,338,029	
報酬・委託・手数料	3,696,959	
図書費	3,159,313	
薬物費	2,173,858	
その他	1,249,461	
合計		85,935,986
教育研究支援経費		
消耗品費	1,407,330	
印刷製本費	1,386,000	
水道光熱費	3,851,156	
旅費交通費	326,082	
通信運搬費	1,764,894	
修繕費	467,376	
報酬・委託・手数料	2,018,821	
減価償却費	6,571,794	
図書費	11,786,134	
その他	317,930	
合計		29,897,517
地域貢献費		
消耗品費	6,735,657	
管理物品費	715,050	
印刷製本費	1,750,875	
水道光熱費	150,383	
旅費交通費	1,341,780	
通信運搬費	688,560	
広告宣伝費	293,475	
報酬・委託・手数料	977,487	
減価償却費	193,899	
図書費	227,624	
その他	209,244	
合計		13,284,034
受託研究費		
雑給	639,930	
消耗品費	3,750,068	
管理物品費	803,790	
旅費	533,810	
報酬謝金費	1,041,680	
業務委託費	168,000	
薬物費	178,113	
その他	104,841	
合計		7,220,232

受託事業費		
給料		963,360
雑給		459,665
消耗品費		1,259,742
管理物品費		984,300
旅費		1,129,560
賃借料		276,035
報酬謝金費		1,643,640
業務委託費		609,500
その他		112,088
合計		7,437,890
役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	23,870,410	
賞与	9,759,990	
法定福利費	3,050,088	
小計		36,680,488
非常勤役員人件費		
報酬	1,466,447	
小計		1,466,447
合計		38,146,935
教員人件費		
常勤教員人件費		
給料	711,638,906	
賞与	275,041,532	
法定福利費	121,674,703	
退職給付費用	98,828,847	
小計		1,207,183,988
非常勤教員人件費		
給料	39,043,614	
賃金	2,277,615	
小計		41,321,229
合計		1,248,505,217
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	154,366,395	
賞与	50,791,909	
法定福利費	21,667,976	
小計		226,826,280
非常勤職員給与		
給料	45,917,790	
賞与	4,550,550	
法定福利費	4,812,632	
賃金	7,345,015	
小計		62,625,987
合計		289,452,267
一般管理費		
消耗品費		13,661,148
印刷製本費		4,270,770
水道光熱費		18,774,080
旅費交通費		5,588,512
通信運搬費		4,836,274
保守費		13,780,200
修繕費		9,804,676
広告宣伝費		5,071,425
諸会費		4,319,800
報酬・委託・手数料		53,651,990
減価償却費		53,498,511
租税公課		3,242,040
その他		6,473,622
合計		196,973,048

15 寄附金の明細

(単位 円)

区 分	当期受入	件数 (件)	摘 要
法人本部及び山口県立大学	16,048,416	1,301	注
合 計	16,048,416	1,301	

注 当期受入には、現物寄付額8,158,416円を含んでいます。

16 受託研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	7,121,263	7,121,263	-
合 計	-	7,121,263	7,121,263	-

17 共同研究の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	1,478,000	1,478,000	-
合 計	-	1,478,000	1,478,000	-

18 受託事業等の明細

(単位 円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
法人本部及び山口県立大学	-	8,414,050	8,414,050	-
合 計	-	8,414,050	8,414,050	-

19 科学研究費補助金の明細

(単位 円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究 (C)	(16,113,420) 4,834,026	14	
萌芽研究	(1,701,417) -	1	
若手研究 (B)	(3,502,916) -	4	
特定領域研究	(4,203,501) -	1	
厚生労働政策科学総研	(4,477,834) -	1	
厚生労働精神・神経疾患研究 委託費	(500,530) -	1	
合 計	(30,499,618) 4,834,026	22	

注 上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

20 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	192,389	
普 通 預 金	329,887,114	
合 計	330,079,503	

(2) 未払金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	70,158,677	
固 定 資 産	29,412,249	
そ の 他	96,530,709	
合 計	196,101,635	

平成 19 年 度

決 算 報 告 書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

平成 19 年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	差異 C = B - A	備考
収入				
運営費交付金	1,209,386	1,209,386	0	
施設費	20,000	20,000	0	
授業料等学生納付金	814,303	819,339	5,036	注 1
国庫補助金等	70,076	70,080	4	
受託・共同研究収入	17,261	17,013	△ 248	
その他収入	24,359	25,578	1,219	
計	2,155,385	2,161,396	6,011	
支出				
教育研究費	307,783	304,128	△ 3,655	注 2
受託研究等経費	17,261	17,013	△ 248	
人件費	1,581,976	1,568,759	△ 13,217	注 3
一般管理費	248,365	206,086	△ 42,279	注 4
計	2,155,385	2,095,986	△ 59,399	
収入支出差	0	65,410	-	

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注 1 出願者数が見込みを上回ったことによる入学試験料の増 3,963
- 注 2 学内研究費の執行残、物品の入札差金等による減 △ 6,264
- 注 3 教員人件費の確定に伴う減 △ 10,651
- 注 4 学生支援積立金の財源とするための内部留保に伴う減 △ 40,000

○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注 5 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究経費として計上されます。
- 注 6 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注 7 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学金として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

平成20年6月23日

公立大学法人山口県立大学
理事長 江里健輔様

監事

敵智博 

監事

辛尚子 

監 査 報 告 書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第2期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法及びその内容

各監事は、山口県立大学において、理事長をはじめとする役職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について検討を加えました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。
- (4) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上